

東京海上・ベトナム株式ファンド

(年4回決算型) / (年1回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

2019年の振り返りと今後の見通し

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

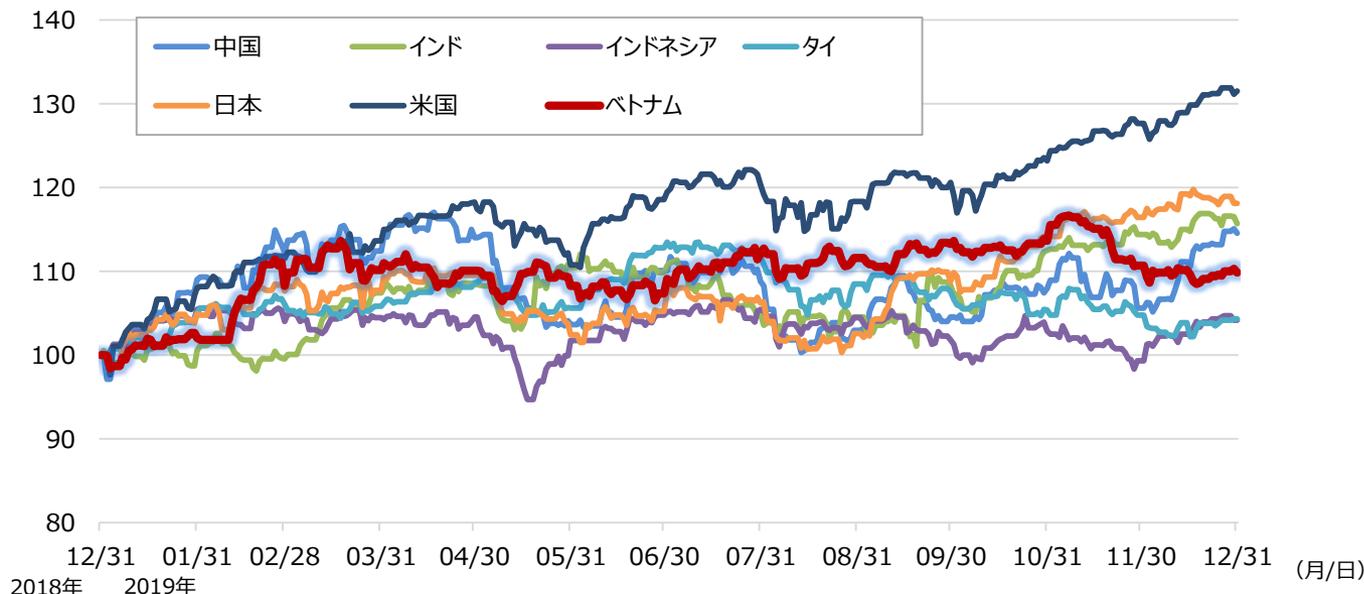
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2019年のベトナム株式市場の状況

- 2019年の状況を見ると、年前半は2018年末の下落の反動や米国の金融政策の見直し（利下げ）を踏まえ、堅調に推移しました。
- 5月以降は米中貿易摩擦への懸念拡大や中国経済の減速懸念などが高まる局面で、投資家のリスク回避姿勢が強まり、値動きが大きくなる状況となりました。年後半には、米中貿易摩擦の進展により、同問題に対する懸念が後退しましたが、11月以降利益確定の動きがみられ、買い手を欠いたベトナム株式市場は2018年末対比で9.8%の上昇にとどまりました（ベトナムVN指数（配当込ベース））。
- ベトナム株式市場は、相対的に高い経済成長率や、良好な企業業績などを背景に中長期的な上昇が期待できると考えております。

ベトナムVN指数と主要株式市場の推移

2018/12/31～2019/12/31、日次、現地通貨ベース
2018年12月31日を100として指数化



*中国：ハンセンH株指数、インド：S&P BSEセンセックス指数、インドネシア：ジャカルタ総合指数、
タイ：タイSET指数、日本：TOPIX、米国：S&P500種、ベトナム：ベトナムVN指数。いずれも配当込み指数を表示しています。
※ベトナムVN指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果などを示唆・保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください

(出所) ブルームバーグ

2019年のベトナム株式市場の主要銘柄の動向

- 代表的なベトナム株式指数であるベトナムVN指数の構成銘柄は約380銘柄程度ですが、上位10銘柄の占有率が高く（2019年11月末時点で58.8%）、これらの銘柄の価格変動が市場に与える影響が大きいといえます。

ベトナムVN指数の構成比率上位10銘柄

《銘柄概要》 構成割合は2019年11月末時点

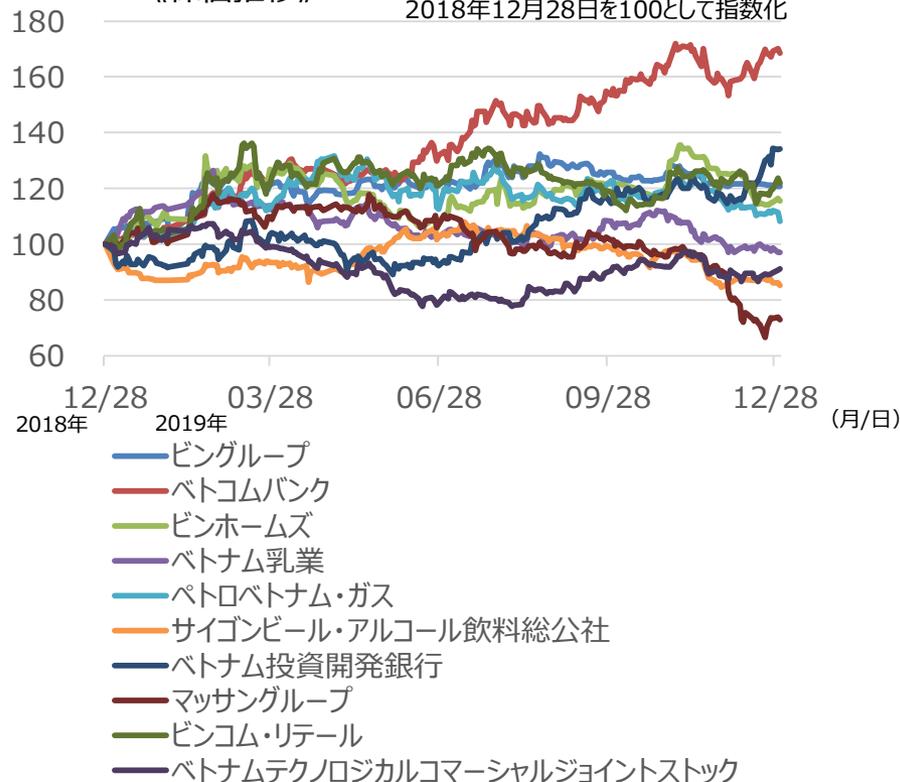
| | 名称 | 構成割合 | 業種 | 年間騰落率 |
|----|---------------------------------|-------|-------|--------|
| 1 | ビンググループ | 11.7% | 不動産 | 20.7% |
| 2 | ベトコムバンク | 9.6% | 金融 | 68.6% |
| 3 | ビンホームズ | 9.3% | 不動産 | 15.5% |
| 4 | ベトナム乳業 | 6.4% | 生活必需品 | -2.9% |
| 5 | ペトロベトナム・ガス | 5.8% | 公益事業 | 8.2% |
| 6 | サイゴンビール・アルコール飲料総公社 | 4.4% | 生活必需品 | -14.8% |
| 7 | ベトナム投資開発銀行 | 4.2% | 金融 | 34.2% |
| 8 | マッサングループ | 2.5% | 生活必需品 | -27.1% |
| 9 | ビンコム・リテール | 2.4% | 不動産 | 21.9% |
| 10 | ベトナムテクノロジーカル コマーシャルジョイントストック | 2.4% | 金融 | -8.9% |

合計 58.8%

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。※ベトナムVN指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果などを示唆・保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください

《株価推移》 2018/12/28～2019/12/31、日次、現地通貨ベース
2018年12月28日を100として指数化



(出所) ブルームバーグ

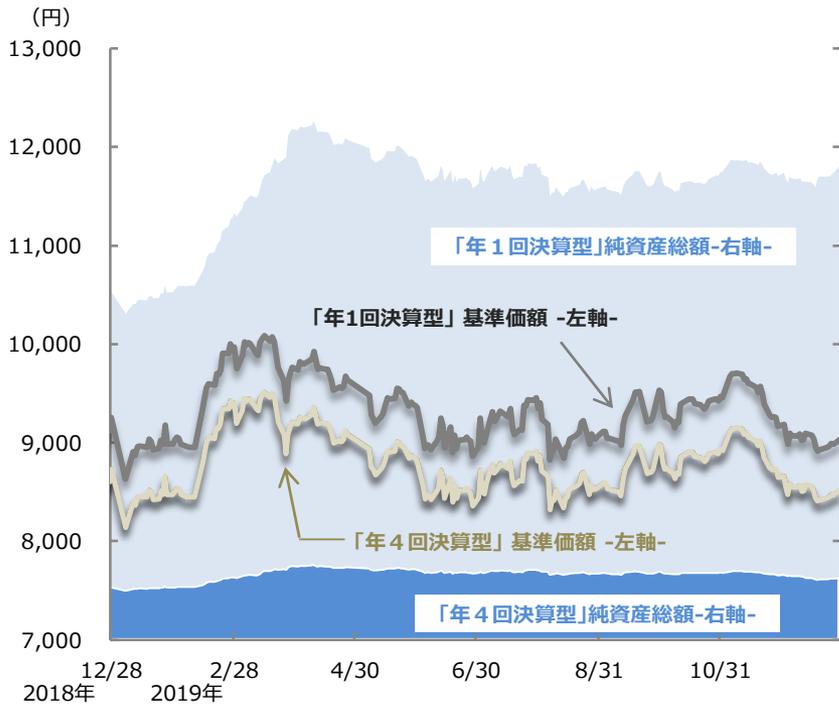


東京海上・ベトナム株式ファンドの運用状況 (2019年)

- 東京海上・ベトナム株式ファンドの2019年の年間パフォーマンス（税引前分配金再投資ベース）は、「年4回決算型」が-2.5%、「年1回決算型」が-2.4%となりました。
- 純資産総額は、2019年12月末時点で「年4回決算型」が63.8億円、「年1回決算型」が416.1億円となっています。（一時、積立を除く新規の買付お申し込みを一時停止しておりましたが、2019年10月に買付お申し込みの受付を再開しております）

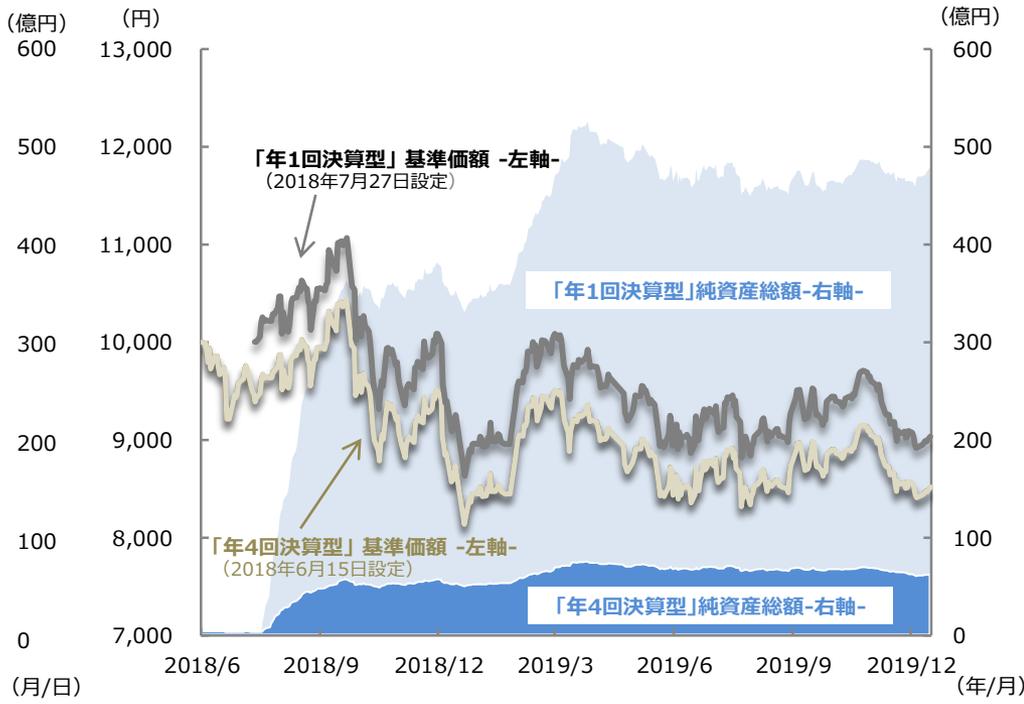
当ファンドの基準価額推移 (2019年)

2018/12/28～2019/12/30、日次



《ご参考：設定来の当ファンドの基準価額推移》

2018/6/15（「年4回決算型」の設定日）～2019/12/30、日次



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は「年4回決算型」が2018年6月15日、「年1回決算型」が2018年7月27日です。
 ※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果などを示唆・保証するものではありません。

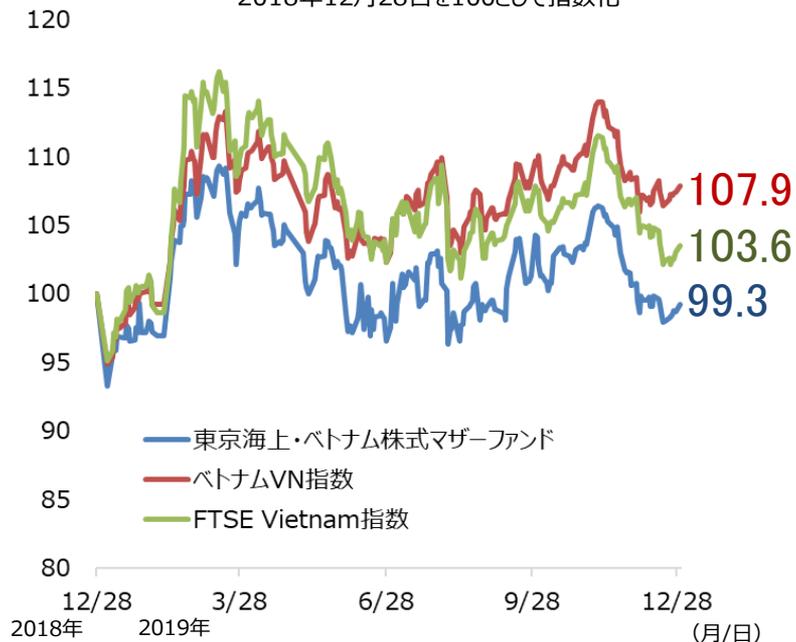
最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください

マザーファンドの相対パフォーマンス運用状況 (2019年)

- 東京海上・ベトナム株式マザーファンドの2019年の年間パフォーマンスは、-0.7%となり、ベトナムVN指数を下回る結果となりました。
- ベトナムVN指数対比では、コテコンズ建設、マッサングループ、ビンググループなどが主にマイナスに寄与しました。

マザーファンドの基準価額推移 (2019年)

2018/12/28～2019/12/30、日次、株価指数は円ベース
2018年12月28日を100として指数化



※マザーファンドの基準価額は信託報酬控除前のものです。
※市場指数は、基準価額の算出基準に合わせて、前営業日の終値を使用しています。

- ※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
- また、今後の組み入れを保証するものではありません。
- ※ベトナムVN指数、FTSE Vietnam指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- ※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果などを示唆・保証するものではありません。

■ 主なマイナス寄与銘柄 (概算値、2019年)

| | 名称 | 業種 | 年間平均 保有割合 | 年間 騰落率 | マイナス 寄与率 | 年末 保有割合 |
|---|----------|----------|--------------|-----------|-------------|------------|
| 1 | コテコンズ建設 | 資本財・サービス | 1.6% | -67.1% | -1.2% | 0.5% |
| 2 | マッサングループ | 生活必需品 | 6.1% | -27.5% | -1.0% | 4.1% |
| 3 | ビンググループ | 不動産 | 8.4% | 20.0% | -0.7% | 7.6% |

*平均保有割合は2019年を通じた概算のファンドにおける保有割合です。

*マイナス寄与率は、ベトナムVN指数に対する概算のマイナス寄与率を表示しています。

《コテコンズ建設》

同社は、マンションやオフィスビルなどの高層プロジェクトに優位性を備える建設会社です。2019年は政府が主導する汚職撲滅の活動により、不動産開発業者のプロジェクトが遅滞したことや、M&A案件が不調に終わったことなどが同社の業績に悪影響を及ぼしました。汚職撲滅の活動は2020年は緩和される可能性が高いと予想しています。不動産セクターの回復局面で、建設関連銘柄は恩恵を享受できるものと期待しています。

《マッサングループ》

同社は、ビンググループの小売り事業（ビンコマース）を買収するとの報道が12月上旬になされ、現時点でビンコマースは赤字事業であることから嫌気され大幅下落（12月単月で19.3%下落）となりました。買収取引はまだ進行中で、同社からの詳細な情報開示の欠如が投資家心理を悪化させ、株価を押し下げたと考えています。ただし、ビンコマースの業績は改善しつつあり、長期的にマッサングループの成長ドライバーになると考えます。買収取引が正式に成立する際に、マッサングループが投資家に事業戦略を伝えることで、株価は回復するものと予想しています。

《ビンググループ》

同社の2019年の株価は株式指数以上に上昇しました。当ファンドでは上位で保有しておりましたが、ベトナムVN指数における同社の組み入れ比率はさらに高く(約11.7%)、ベトナムVN指数対比でマイナスに寄与しました。

2020年の株式市場見通し

(以下は、資料作成日時点におけるKIMの見解を含みます。その内容は、将来予告なく変更されることがあります。)

➤ 出遅れと考える株式市場の上昇期待

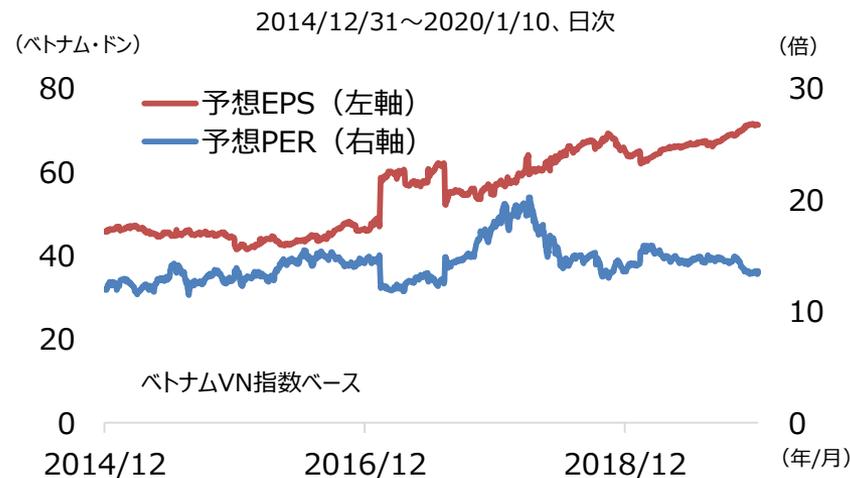
- 健全なマクロ経済環境下で、企業収益（予想EPS）は堅調に成長しています。
足元のベトナムVN指数のバリュエーションは予想PERで13.6倍（2020年1月10日時点）となっており、過去5年平均の予想PER（14.3倍）を下回る水準です。
現状、企業業績の成長見通しに対して株式市場は出遅れ感があると考えます。
- 年明け以降は例年同様、企業業績に注目が集まる展開を想定しています。過去の年初3カ月間の株式市場の動向を振り返ると、企業業績を見据えて株価が上昇したケースが多く、本年の1～3月についても上昇が期待できると考えています。
- 一方で、世界経済の不確実性が継続していることも踏まえ、KIMでは保守的にみて2020年のベトナム株式市場は1,050～1,150の範囲で推移すると予想します（ベトナムVN指数）。

※ベトナムVN指数は当ファンドのベンチマークではありません。

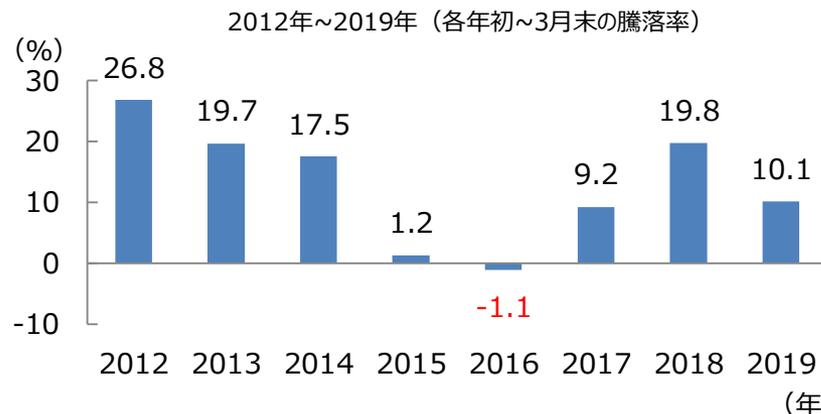
※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください

ベトナム株式市場の予想EPS、予想PERの推移



ベトナムVN指数(配当込み)の1～3月の暦年別騰落率



(出所) ブルームバーグ

足元の運用戦略

(以下は、資料作成日時点におけるKIMの見解を含みます。
その内容は、将来予告なく変更されることがあります。)

➤ 上位10銘柄は主力銘柄が中心

- 上位10銘柄の合計保有比率は59.9%となっています。この上位10銘柄でベトナムVN指数の55.3%をカバーしています(2020年1月9日時点)。

➤ 二桁成長が期待できる銀行関連銘柄に注目

- 運用戦略としては、金融セクターをオーバーウェイトしています。リテール分野主導による利ざやの拡大や保険販売による手数料収入の増加などにより銀行は二桁成長が続き、KIMでは2020年でもっとも堅調なセクターになると考えます。
- 2019年に利下げが行われましたが、預金上限金利も設定されており、銀行の利ざや収益の低下にはつながらないものと考えます。一方、利下げにより多くの競争と機会が生じ、強固な顧客基盤を有するベトナム銀行やベトナム投資開発銀行などの大規模銀行は優位性を発揮するとみています。

➤ その他注目のポイント

- 航空会社の競争が激しくなる一方、空港会社は独占的であり、注目しています。
- また、業績拡大の案件を有する港湾企業なども保有しています。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

また、今後の組み入れを保証するものではありません。※ベトナムVN指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果などを示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオとベトナムVN指数(インデックス)との比較

2020/1/9時点

《上位10業種》

| | 業種 | ファンド保有比率 | インデックス構成比率 | 保有比率差異 |
|----|------------|----------|------------|--------|
| 1 | 金融 | 30.9% | 29.4% | 1.5% |
| 2 | 不動産 | 25.3% | 26.9% | -1.5% |
| 3 | 生活必需品 | 13.7% | 15.5% | -1.8% |
| 4 | 資本財・サービス | 9.2% | 8.5% | 0.7% |
| 5 | 公益事業 | 6.9% | 7.9% | -1.1% |
| 6 | エネルギー | 5.7% | 2.6% | 3.1% |
| 7 | 素材 | 4.7% | 3.6% | 1.2% |
| 8 | その他 | 1.8% | 0.2% | 1.6% |
| 9 | 一般消費財・サービス | 0.9% | 3.2% | -2.3% |
| 10 | 情報技術 | 0.8% | 1.3% | -0.5% |

《上位10銘柄》

| | 名称 | 業種 | ファンド保有比率 | インデックス構成比率 | 保有比率差異 |
|----|------------|-------|--------------|--------------|--------|
| 1 | ベトナム銀行 | 金融 | 9.5% | 10.0% | -0.5% |
| 2 | ビンググループ | 不動産 | 8.6% | 11.7% | -3.2% |
| 3 | ビンホームズ | 不動産 | 8.4% | 8.5% | -0.1% |
| 4 | ベトナム投資開発銀行 | 金融 | 7.0% | 6.1% | 1.0% |
| 5 | ベトナム乳業 | 生活必需品 | 6.6% | 6.3% | 0.3% |
| 6 | ペトロベトナム・ガス | 公益事業 | 5.0% | 5.5% | -0.5% |
| 7 | マッサングループ | 生活必需品 | 4.6% | 2.0% | 2.6% |
| 8 | ビンコム・リテール | 不動産 | 3.7% | 2.4% | 1.3% |
| 9 | ホアファットグループ | 素材 | 3.5% | 2.0% | 1.5% |
| 10 | HDバンク | 金融 | 3.0% | 0.8% | 2.2% |
| | 合計 | | 59.9% | 55.3% | |

(以下は、資料作成日時点におけるK I Mの見解を含みます。その内容は、将来予告なく変更されることがあります。)

➤ 良好に推移するベトナム経済

- 2019年のベトナムのGDP成長率は前年比7.02%（第4四半期（2019年10月～12月）のGDP成長率は6.97%）に達し、政府目標の6.8%を上回りました。
- インフレ率は引き続き抑制されており、2019年の平均CPI上昇率は2.79%となりました。
- 輸出と輸入はそれぞれ2,634.5億米ドル（前年比8.1%増）と2,535.1米億ドル（前年比7%増）に増加しました。海外からの直接投資（FDI）は認可ベースで225億米ドル（前年比12%）、実行額ベースで204億米ドル（前年比6.8%増）と勢いは持続しています。
- 2020年は、世界的な経済成長の鈍化が懸念されるなか、ベトナム政府は2020年のGDP成長率目標を2019年と同様に6.8%とやや保守的な水準に設定しました。この目標は達成可能と思われます。
- 公共投資の加速、国営企業の変革、および特に2019年に減速した不動産部門の改善が成長のドライバーになると考えます。

➤ 期待が高まる株式市場改革

- 証券取引法改正案に議決権のない預託証券（NVDR）の上場が盛り込まれた新しい証券取引法は、2019年11月26日に国会で承認され、2021年1月1日までに施行される予定です。
- MSCIは、ベトナムを現状「フロンティア市場」に定義していますが、NVDRが導入されれば、海外投資家は持ち株比率規制の上限に達した銘柄（FOL銘柄）への投資機会が拡大することが期待され、海外投資家の取引自由度が高まるとして「新興国市場」への格上げの後押しになると考えられます。
- SSC（国家証券委員会）が2020年にNVDRの計画を発表した場合、新しい証券取引法が2021年に施行されると、最速で2021年にNVDRは取引される可能性があります。

《（ご参考）ベトナム財務省の目標》

ベトナム財務省は、ベトナム株式市場の規模を、現状のGDP比80%から、2020年にGDPと同水準（2025年にはGDP比120%）を目標にすることを掲げています。また、国内投資家数も2020年に人口の3%（2025年に5%）を目指すとしています（現状は人口の約2%）。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください

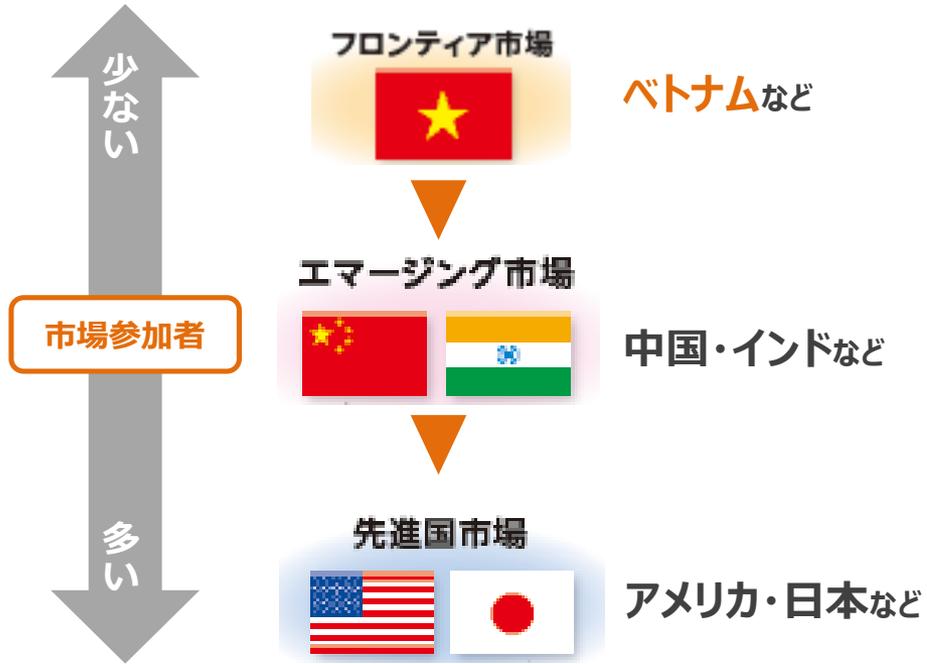


【ご参考】

株式指数分類の格上げ期待

- ベトナムは、MSCI社が算出する株式指数において、エマージング市場への格上げが期待されています。2019年はウォッチリスト（格上げ候補国）入りは見送られましたが、来年以降ウォッチリスト入りする可能性があると考えています。
- 格上げに向け、証券市場の整備や外国人投資家の規制緩和にも取り組んでおります。
- 2019年のMSCI社の見直しの中で、同じフロンティア市場に分類されるクウェート（同市場における最大の構成比率）のエマージング市場への格上げ（2020年5月より）が発表されました。クウェートの引き上げにより、フロンティア市場第2位の構成国であるベトナムの比率が高まることが想定され、機関投資家などからの資金流入が期待されます。

MSCIの格上げが期待されるベトナム



クウェート株式指数の推移



※MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）とは、世界の株価指数などを算出する世界有数の指数プロバイダーです。
 ※2019年12月現在

※ クウェート株式指数：クウェート証券取引所プレミア・マーケットPR指数、現地通貨建て

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果などを示唆・保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください



基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。

流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



■購入時に直接ご負担いただく費用

ご購入代金*に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額

| 購入代金* | 手数料率 |
|------------|----------------|
| 1億円未満 | 3.3% (税抜3.0%) |
| 1億円以上5億円未満 | 1.65% (税抜1.5%) |
| 5億円以上 | 0.55% (税抜0.5%) |

* 購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込)

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

購入時手数料

■換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額の**0.5%**

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの純資産総額に対し、**年1.76% (税抜1.6%)**の率を乗じて得た額

その他の費用・
手数料

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上します。
 支払時期については、以下の通りとします。

年4回決算型

毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

年1回決算型

毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

- ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・資産を外国で保管する場合にかかる費用
- ・信託事務等にかかる諸費用

※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

| | | |
|--|------------|---|
|  購入時 | 購入単位 | 一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 (詳しくは野村證券窓口にお問い合わせください。) |
| | 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| | 購入代金 | 原則として、購入申込受付日から起算して、7営業日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。 |
|  換金時 | 換金単位 | 1口単位または1円単位 |
| | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 |
| | 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。 |
|  申込みについて | 換金制限 | 1日1件10億円を超える換金のお申込みの受付は行いません。また、別途換金制限を設ける場合があります。 |
| | 購入・換金申込不可日 | 以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ホーチミン証券取引所の休業日 ・ハノイ証券取引所の休業日 |

| | | |
|---|---|--|
|  その他 | 信託期間 | 年4回決算型 2028年5月22日まで(2018年6月15日設定) 年1回決算型 2028年5月22日まで(2018年7月27日設定) |
| | 決算日 | 年4回決算型 2月、5月、8月および11月の各22日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型 11月22日(休業日の場合は翌営業日) |
| | 収益分配 | 年4回決算型 年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 |
| 課税関係 | 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 詳しくは野村證券窓口にお問い合わせください。 ※上記は、2019年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。 | |



一般的な留意事項など

<一般的な留意事項>

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【当資料で使用した指数について】

- ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。
- FTSE Vietnam指数は、FTSEが公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSEに属します。また当ファンドを同社が保証するものではありません。